

平成18年9月期 中間決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東京証券取引所市場第二部

コード番号 9624

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.chodai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友澤武昭

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 田村 哲 T E L (0 3) 3 6 3 9 - 3 3 0 1
管 理 本 部 長

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	5,959	10.5	52	-	32	-
17年3月中間期	6,659	5.4	241	118.8	284	187.2
17年9月期	14,445	3.5	482	34.5	577	47.5

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月中間期	148	-	15.82	-
17年3月中間期	180	520.9	19.24	-
17年9月期	322	70.3	32.65	-

(注) 持分法投資損益 18年3月中間期 -百万円 17年3月中間期 -百万円 17年9月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 9,402,577株 17年3月中間期 9,406,917株 17年9月期 9,406,103株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	17,905	10,187	56.9	1,083.65
17年3月中間期	17,934	10,046	56.0	1,068.11
17年9月期	14,559	10,289	70.7	1,094.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 9,400,920株 17年3月中間期 9,405,800株 17年9月期 9,403,920株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	3,339	242	2,454	3,184
17年3月中間期	3,105	531	1,774	2,712
17年9月期	461	196	527	4,312

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）- 社 （除外）- 社 持分法（新規）- 社 （除外）- 社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,000	320	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）10円64銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

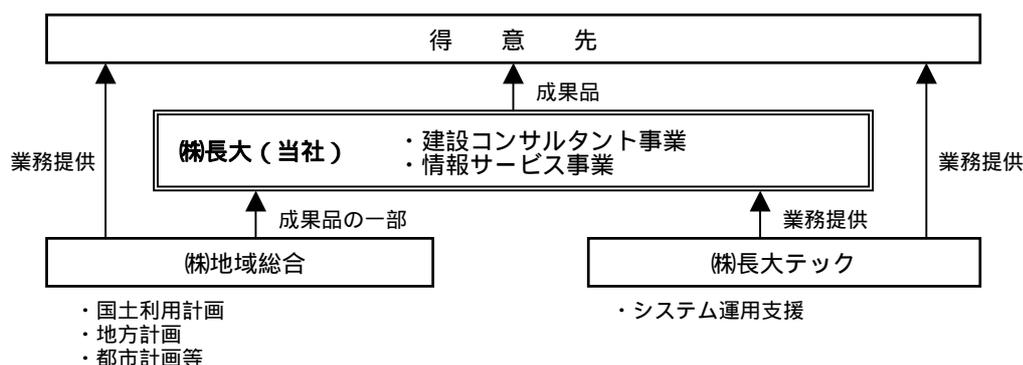
企業集団の状況

当社グループは、株式会社長大(当社)、株式会社長大テック(子会社)及び株式会社地域総合(子会社)の3社により構成されており、建設コンサルタント事業(構造分野、社会計画分野)及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
建設コンサルタント事業	構造分野	(株)長大 (株)地域総合
	社会計画分野	
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	(株)長大 (株)長大テック

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)長大テックは連結子会社であり、(株)地域総合は非連結子会社かつ持分法非適用会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに、技術の研鑽に努め、良質な社会資本整備並びに快適な地球環境づくりに貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、もって企業価値の最大化を実現し、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元を図っていくことを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて、投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。

3. 目標とする経営指標

今後も公共事業は、厳しい環境が想定されますが、当社は、受注の確保を最大の経営目標として国内外の新市場を開拓するとともに人事施策、コスト削減や内部生産性の向上など社内構造改革を強力に推進し、収益及び資本効率の向上につとめてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自らを変革し新たな創造に挑戦していくために中期経営戦略指針「長大イノベーション2002」(2002年7月策定)を策定し、3つのイノベーションを軸に新たな市場を見据えた事業展開等を進めております。

「長大イノベーション2002」の取り組み状況は以下のとおりであります。

(1) プロフィットイノベーション/事業分野の拡大

提案力と顧客サービスの強化、全社的な観点からの事業構造の転換を進め、新たな事業分野拡大の為の行動に取組みます。

(2) プロフェッショナルイノベーション/技術の向上

倫理観を持ち、国際的に通用する高い技術力を持ち、各自が目標と役割を持って自律的に変革し、新しい時代に挑戦できる真のプロフェッショナル・エンジニアの育成を目指してまいります。

(3) プロセスイノベーション/経営基盤の強化

業務の品質・納期・コストの改革を目指し、「業務マネジメントシステム」の機能強化を図るとともに、プロポーザル(技術提案型契約)などの技術競争に勝つために中核技術の再編及び強化を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画書「長大イノベーション2002」を基に、「提案力と顧客価値創造をベースとした付加価値の創造」をキーワードに、得意分野の一層のシェア拡大、新事業分野への取り組み強化及び収益性の改善について以下の施策を推進し、受注及び収益の増大を図ってまいります。

(1) 構造分野の総合技術力の強化

構造分野のトップコンサルタントとして、さらなる総合的技術力の高度化及び品質向上を目指すと共に専門化による内製化を推進し、利益体質の強化に努める。

(2) 社会計画分野の総合技術力の強化

従来計画分野と情報分野を統合し、さらなる総合的な技術力の高度化及び品質向上を目指す。

(3) マネジメント分野の展開強化

従来コンサルタントの役割、機能に加え、事業評価、管理・運営などの分野、PFIの事業化調査、アセットマネジメントなどの新たな領域への積極的な展開を図る。

(4) 品質の向上及び収益性の改善

業務プロセスの節目で行う「業務レビュー」及び「業務マネジメントシステム」をさらに推進し、品質・納期・コストの管理高度化を進め利益水準の向上を図る。

(5) 受注力の強化

顧客価値を高める提案型営業を展開すると共に技術競争（プロポーザル）体制を一層強化する。

(6) 海外営業力の強化

コンサルタントとしての総合的な技術力を高め、海外市場への積極的な展開を図る。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が下支えとなり、回復基調が続きました。

しかしながら、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、国、地方公共団体の公共投資の見直し、圧縮や価格競争の激化などにより引き続き厳しい状況が続いております。

一方で、技術提案型の契約方式が増加し、技術競争による発注は着実に拡大しました。

このような状況のもとで当社は、技術競争に打ち勝つための体制の強化を図るとともに、業務マネジメントシステム機能拡張をベースに業務進捗管理・納期管理・品質管理などプロセス管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループ全体の業績といたしましては、受注高58億44百万円（前年同期比23.8%減）、売上高59億59百万円（前年同期比10.5%減）といずれも前中間連結会計期間を下回りました。利益面では、営業損失が52百万円（前年同期2億41百万円の営業利益）、また、経常損失が32百万円（前年同期2億84百万円の経常利益）、中間純損失が1億48百万円（前年同期1億80百万円の中間純利益）といずれも損失となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当中間連結会計期間の状況は、受注高51億2百万円（前年同期比23.2%減）、売上高47億8百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

（情報サ - ビス事業）

当中間連結会計期間の受注高7億41百万円（前年同期比27.7%減）、売上高12億51百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(2) 当連結会計年度の見通し

国内建設市場における公共事業は、政府による財政構造改革路線の継続などから、発注量の減少が続き、また受注価格競争が激化していることから、一層厳しい受注状況が予想されます。

当社グループは中期経営計画に沿った事業展開及びコスト改革に継続的に取り組んでおり、技術競争（プロポーザル）による受注力強化、個別プロジェクト管理の徹底により内製化を推進し、利益を創出できる企業体質への転換を進めております。

当連結会計年度につきましては、国内受注に加えて海外受注の落ち込みが予想されることから、業績の見通しとしまして、売上高は130億円（前年同期比10.0%減）、経常利益は3億20百万円（前年同期比44.6%減）、当期純利益は1億円（前年同期比69.0%減）を予想しております。

今後は国内外の厳しい受注環境に適応していくためにグループの経営資源を一層効果的に利用するための施策に取り組んでまいります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は31億84百万円（前中間連結会計年度末の資金残高は27億12百万円で、前中間連結会計年度末と比べ4億72百万円の増加）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は33億39百万円（前中間連結会計年度は31億5百万円の使用で、前中間連結会計年度と比べ2億34百万円の増加）となりました。

これは主に売掛債権の増加30億56百万円、たな卸資産の増加10億8百万円等の減少要因が、仕入債務の増加7億19百万円、未成業務受入金の増加5億28百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億42百万円（前中間連結会計年度は5億31百万円の使用で、前中間連結会計年度と比べ2億89百万円の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出3億13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億54百万円（前中間連結会計年度は17億74百万円の獲得で、前中間連結会計年度に比べ6億80百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の純増加による収入25億50百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期		平成17年9月期		平成18年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	52.9%	68.4%	56.0%	70.7%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	17.0%	23.0%	28.1%	35.1%	33.1%
債務償還年数	-	-	-	0.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	26.9倍	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資本

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株控除後）により算出してあります。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年9月期中間、平成16年9月期期末、平成17年9月期中間及び平成18年9月期中間につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,222		3,214		4,342	
受取手形及び完成業務未収入金	4,714		4,446		1,390	
未成業務支出金	3,263		2,915		1,907	
繰延税金資産	28		86		135	
その他	79		58		76	
貸倒引当金	-		113		113	
流動資産合計	11,308	63.1	10,608	59.2	7,739	53.2
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,182		1,314		1,145	
土地	1,937		1,861		2,004	
その他	42		34		176	
有形固定資産合計	3,162	17.6	3,210	18.0	3,326	22.8
無形固定資産	107	0.6	92	0.5	93	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	893		1,639		1,058	
繰延税金資産	568		531		478	
その他	1,965		1,843		1,883	
貸倒引当金	71		21		21	
投資その他の資産合計	3,356	18.7	3,993	22.3	3,399	23.3
固定資産合計	6,626	36.9	7,296	40.8	6,819	46.8
資産合計	17,934	100.0	17,905	100.0	14,559	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
業務未払金	1,393		1,247		528	
短期借入金	2,350		2,600		50	
未払法人税等	212		76		405	
未成業務受入金	1,629		1,406		878	
その他	785		676		862	
流動負債合計	6,370	35.5	6,008	33.6	2,725	18.7
固定負債						
退職給付引当金	1,515		1,548		1,542	
その他	2		161		2	
固定負債合計	1,517	8.5	1,710	9.5	1,544	10.6
負債合計	7,888	44.0	7,718	43.1	4,270	29.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,107	17.3	3,107	17.3	3,107	21.4
資本剰余金	4,864	27.1	4,864	27.2	4,864	33.4
利益剰余金	2,005	11.2	1,885	10.5	2,146	13.1
其他有価証券評価差額金	72	0.4	336	1.9	176	1.2
自己株式	3	0.0	6	0.0	4	0.0
資本合計	10,046	56.0	10,187	56.9	10,289	70.7
負債、少数株主持分及び資本合計	17,934	100.0	17,905	100.0	14,559	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	6,659	100.0	5,959	100.0	14,445	100.0
売上原価	4,772	71.7	4,459	74.8	10,627	73.6
売上総利益	1,887	28.3	1,500	25.2	3,817	26.4
販売費及び一般管理費	1,645	24.7	1,553	26.1	3,334	23.1
営業利益又は営業損失()	241	3.6	52	0.9	482	3.3
営業外収益						
受取利息	1		8		7	
その他	65		28		112	
営業外収益合計	67	1.0	36	0.6	120	0.9
営業外費用						
支払利息	11		9		17	
その他	13		6		8	
営業外費用合計	24	0.3	16	0.2	26	0.2
経常利益又は経常損失()	284	4.3	32	0.5	577	4.0
特別利益	-	-	18	0.3	-	-
特別損失	-	-	171	2.9	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	284	4.3	185	3.1	577	4.0
法人税、住民税及び事業税	189	2.9	77	1.3	429	3.0
法人税等調整額	85	1.3	114	1.9	174	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	180	2.7	148	2.5	322	2.2

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,864	4,864	4,864
資本剰余金中間期末 (期末)残高	4,864	4,864	4,864
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,899	2,146	1,899
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	180	-	322
利益剰余金減少高			
1 中間純損失	-	148	-
2 配当金	75	94	75
3 役員賞与	-	17	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高	2,005	1,885	2,146

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	284	185	577
減価償却費	63	57	124
減損損失	-	11	-
退職給付引当金増減額(減少：)	29	5	57
貸倒引当金の増減額(減少：)	-	-	63
受取利息及び受取配当金	1	8	11
支払利息	11	9	17
有価証券償還損益(益：)	12	-	12
投資有価証券売却損益(益：)	0	-	0
有形固定資産売却損益(益：)	-	18	-
その他の損益(益：)	25	1	29
売掛債権の増減額(増加：)	3,537	3,056	213
たな卸資産の増減額(増加：)	1,177	1,008	178
その他の資産の増減額(増加：)	34	62	65
仕入債務の増減額(減少：)	787	719	77
未成業務受入金の増減額(減少：)	534	528	216
役員賞与の支払額	-	17	-
未払消費税等の増減額(減少：)	21	50	7
その他の負債の増減額(減少：)	48	24	97
小計	2,981	2,928	627
利息及び配当金の受取額	1	9	10
利息の支払額	14	14	17
法人税等の支払額	111	406	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,105	3,339	461

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	400	300	400
定期預金の払戻による収入	-	300	480
有価証券の取得による支出	1	-	1
有価証券の売却による収入	1	-	69
有価証券の償還による収入	67	-	-
有形固定資産の取得による支出	2	70	213
有形固定資産の売却による収入	-	149	-
投資有価証券の取得による支出	192	313	192
貸付金の回収による収入	-	-	50
その他の投資活動による支出	26	13	53
その他の投資活動による収入	22	6	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	242	196
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,600	3,200	2,600
短期借入金の返済による支出	750	650	3,050
配当金支払による支出	75	93	75
自己株式取得による支出	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774	2,454	527
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,862	1,127	262
現金及び現金同等物の期首残高	4,575	4,312	4,575
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,712	3,184	4,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック</p> <p>(2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック</p> <p>(2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック</p> <p>(2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

連結会計年度 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 未成業務支出金 同 左	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 未成業務支出金 同 左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能 期間（5年）に基づく定 額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左
(3) 重要な引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左

連結会計年度 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

連結会計年度 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同 左	同 左

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、11百万円減少しております。</p>

注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,277百万円であります。 2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 111百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,322百万円であります。 2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 106百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,287百万円であります。 2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 114百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 591百万円 退職給付費用 83 減価償却費 26	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 565百万円 退職給付費用 77 減価償却費 22 2 特別利益の内容 固定資産売却益 18百万円 3 特別損失の内容 役員退職慰労金 159百万円 減損損失 11	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,163百万円 退職給付費用 158 減価償却費 50

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円
現金及び預金勘定 3,222 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510 現金及び現金同等物 2,712	現金及び預金勘定 3,214 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30 現金及び現金同等物 3,184	現金及び預金勘定 4,342 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30 現金及び現金同等物 4,312

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>110</td> <td>71</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41</td> <td>31</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>152</td> <td>103</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	110	71	39	無形固定資産	41	31	10	合 計	152	103	49	1年内	25 百万円	1年超	25	合 計	50 百万円	支払リース料	20 百万円	減価償却費相当額	19	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>92</td> <td>46</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>103</td> <td>49</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	92	46	46	無形固定資産	11	2	8	合 計	103	49	54	1年内	22 百万円	1年超	33	合 計	55 百万円	支払リース料	13 百万円	減価償却費相当額	13	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>96</td> <td>46</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>35</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>141</td> <td>82</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	96	46	49	無形固定資産	44	35	8	合 計	141	82	58	1年内	23 百万円	1年超	36	合 計	59 百万円	支払リース料	39 百万円	減価償却費相当額	37	支払利息相当額	1
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
器具及び備品	110	71	39																																																																																			
無形固定資産	41	31	10																																																																																			
合 計	152	103	49																																																																																			
1年内	25 百万円																																																																																					
1年超	25																																																																																					
合 計	50 百万円																																																																																					
支払リース料	20 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	19																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
器具及び備品	92	46	46																																																																																			
無形固定資産	11	2	8																																																																																			
合 計	103	49	54																																																																																			
1年内	22 百万円																																																																																					
1年超	33																																																																																					
合 計	55 百万円																																																																																					
支払リース料	13 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	13																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
器具及び備品	96	46	49																																																																																			
無形固定資産	44	35	8																																																																																			
合 計	141	82	58																																																																																			
1年内	23 百万円																																																																																					
1年超	36																																																																																					
合 計	59 百万円																																																																																					
支払リース料	39 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	37																																																																																					
支払利息相当額	1																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	203	202	1
その他	366	491	124
合計	570	694	123

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権 非上場外国債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100

当中間連結会計期間(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	221	362	140
その他	648	1,077	429
合計	870	1,439	569

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権 非上場外国債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100

前連結会計年度（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	203	273	70
その他	356	584	228
合計	559	858	298

（注）原則として時価が取得原価の 30% 以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	0

3. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権	
非上場外国債券	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	100

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券				
投資信託受益証券	-	459	-	-

（デリバティブ関係）

前中間連結会計期間（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	建設コンサル タント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,170	1,488	6,659	-	6,659
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	92	92	(92)	-
計	5,170	1,581	6,752	(92)	6,659
営業費用	4,702	1,211	5,914	503	6,417
営業利益(又は営業損益)	468	369	837	(596)	241

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事 業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解 析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造 物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分 野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通 システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設 計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウ ェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 503 百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	建設コンサル タント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上 高	4,708	1,251	5,959	-	5,959
（2）セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	119	119	(119)	-
計	4,708	1,371	6,079	(119)	5,959
営業費用	4,487	1,023	5,511	500	6,012
営業利益(又は営業損益)	220	347	567	(620)	(52)

（注）1．事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2．各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事 業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関する調査・計画・設計・施工管理、各種構造解 析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造 物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分 野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通 システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関する調査、計画、設 計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウ ェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 500 百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設コンサル タント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,049	2,396	14,445	-	14,445
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	164	164	(164)	-
計	12,049	2,560	14,610	(164)	14,445
営業費用	10,898	1,974	12,873	1,089	13,962
営業利益	1,150	586	1,736	(1,254)	482

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事 業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関する調査・計画・設計・施工管理、各種構造解 析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造 物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分 野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通 システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関する調査、計画、設 計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウ ェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,089百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	6,714	82.0%	6,174	83.2%	11,822	83.3%
情報サービス	1,477	18.0	1,251	16.8	2,369	16.7
合 計	8,192	100.0	7,425	100.0	14,192	100.0

2. 受注状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

期 別 事業別	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	6,643	86.6%	5,102	87.3%	11,832	83.1%
情報サービス	1,025	13.4	741	12.7	2,404	16.9
合 計	7,669	100.0	5,844	100.0	14,236	100.0

(2) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 事業別	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	8,153	94.0%	6,858	93.5%	6,464	86.8%
情報サービス	516	6.0	476	6.5	986	13.2
合 計	8,670	100.0	7,335	100.0	7,451	100.0

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業別	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	5,170	77.7%	4,708	79.0%	12,049	83.4%
情報サービス	1,488	22.3	1,251	21.0	2,396	16.6
合 計	6,659	100.0	5,959	100.0	14,445	100.0